

花巻市告示第219号

地方自治法(昭和22年法律第67号)及び花巻市財政状況の作成及び公表に関する条例(平成18年花巻市条例第46号)の規定により、平成28年度下期予算の執行状況と平成29年度当初予算の概要を公表します。

平成29年 5月30 日

花巻市長 上 田 東 一

花巻市の財政状況

目 次

I	平成28年度予算の執行状況（下期）	1～3
II	市民負担の状況	4
III	財産、市債及び一時借入金の現在高	5
IV	平成29年度当初予算の概要について	6～10

I 平成28年度予算の執行状況(下期)

平成29年 3月31日現在

1 一般会計の予算の執行状況

平成28年度の歳入歳出予算は、当初489億9,551万8千円でしたが、上期(4～9月)に3回の補正で16億9,536万2千円、下期(10～3月)に5回の補正で14億9,116万1千円を増額していますので、前年度からの繰越額18億9,932万1千円を合わせた**最終予算現額は540億8,136万2千円**となりました。

平成28年度予算における執行状況は、平成29年3月31日現在、**収入総額で447億7,780万4千円、支出総額で420億7,881万7千円**です。

【歳入】

(単位:千円)

科目名	区分	予 算 現 額				計	収入済額 (累計)	収入割合 (累計)
		当初予算額	補正予算額 (上期)	補正予算額 (下期)	繰越事業 繰越額			
市 税		10,853,200	0	0	0	10,853,200	10,976,316	101.1%
地 方 譲 与 税		830,600	0	11,914	0	842,514	842,514	100.0%
利 子 割 交 付 金		15,600	0	△ 8,951	0	6,649	6,649	100.0%
配 当 割 交 付 金		45,400	0	△ 28,864	0	16,536	16,536	100.0%
株式等譲渡所得割交付金		23,700	0	△ 14,455	0	9,245	9,245	100.0%
地方消費税交付金		1,789,800	0	△ 182,860	0	1,606,940	1,606,940	100.0%
ゴルフ場利用税交付金		14,500	0	△ 1,559	0	12,941	12,942	100.0%
自動車取得税交付金		109,500	0	△ 8,831	0	100,669	100,669	100.0%
地方特例交付金		30,800	0	7,709	0	38,509	38,509	100.0%
地方交付税		15,080,000	0	108,326	0	15,188,326	15,188,326	100.0%
交通安全対策特別交付金		14,500	0	576	0	15,076	15,076	100.0%
分担金及び負担金		622,920	0	△ 36,294	0	586,626	517,013	88.1%
使用料及び手数料		708,168	0	0	0	708,168	650,257	91.8%
国庫支出金		5,235,885	393,811	628,077	802,632	7,060,405	5,711,729	80.9%
県 支 出 金		4,659,102	399,562	△ 621,576	482,117	4,919,205	3,295,302	67.0%
財 産 収 入		47,314	9,288	7,957	0	64,559	100,341	155.4%
寄 附 金		223,001	1,631	△ 45,830	0	178,802	171,525	95.9%
繰 入 金		1,309,507	95,532	△ 52,149	0	1,352,890	208,739	15.4%
繰 越 金		1	364,538	1,187,389	327,172	1,879,100	1,879,100	100.0%
諸 収 入		1,120,120	0	△ 21,718	0	1,098,402	1,129,876	102.9%
市 債		6,261,900	431,000	562,300	287,400	7,542,600	2,300,200	30.5%
合 計		48,995,518	1,695,362	1,491,161	1,899,321	54,081,362	44,777,804	82.8%

【歳出】

(単位:千円)

科目名	予 算 現 額						支 出 済 額 (累 計)	支 出 割 合 (累 計)
	区 分 当初予算額	補正予算額 (上 期)	補正予算額 (下 期)	繰越事業 繰 越 額	予 備 費 充 用 額	計		
議 会 費	270,544	0	△ 2,348	0	0	268,196	258,034	96.2%
総 務 費	5,498,419	54,912	1,149,323	75,044	4,600	6,782,298	4,761,690	70.2%
民 生 費	14,416,823	100,246	57,408	421,307	0	14,995,784	11,913,530	79.4%
衛 生 費	2,557,142	21,519	△ 5,057	0	0	2,573,604	2,136,146	83.0%
労 働 費	169,240	9,828	0	0	0	179,068	176,733	98.7%
農林水産業費	4,077,280	409,888	△ 651,320	713,071	0	4,548,919	3,525,395	77.5%
商 工 費	2,217,207	321,631	339,380	47,084	0	2,925,302	1,784,265	61.0%
土 木 費	5,495,662	531,233	169,735	561,626	35,037	6,793,293	4,383,351	64.5%
消 防 費	1,655,190	0	△ 18,184	0	0	1,637,006	1,549,915	94.7%
教 育 費	6,793,867	246,105	493,518	81,189	0	7,614,679	5,838,999	76.7%
災 害 復 旧 費	2,000	0	0	0	0	2,000	0	0.0%
公 債 費	5,802,143	0	△ 41,294	0	0	5,760,849	5,750,759	99.8%
諸 支 出 金	1	0	0	0	0	1	0	0.0%
予 備 費	40,000	0	0	0	△ 39,637	363	0	0.0%
合 計	48,995,518	1,695,362	1,491,161	1,899,321	0	54,081,362	42,078,817	77.8%

2 特別会計の予算の執行状況

平成28年度の5つの特別会計の総予算は、当初245億1,875万4千円でしたが、上期(4～9月)に国民健康保険特別会計において518万4千円、介護保険特別会計において6,789万円の増額補正を行い、また、下期(10～3月)に特別会計合計で1億5,304万8千円の減額補正を行いました。これにより、特別会計全体の最終予算現額は244億3,878万円となりました。

平成28年度における特別会計全体の執行状況は、平成29年3月31日現在、収入総額で201億7,305万2千円、支出総額で220億6,510万7千円です。

(単位：千円)

区分 会計名	予 算 現 額					収入済額 【歳入割合】	支出済額 【支出割合】
	当初予算額	補正予算額 (上期)	補正予算額 (下期)	繰越事業 繰越額	計		
国民健康保険	10,847,740	5,184	77,459	0	10,930,383	9,621,189 [88.0%]	9,886,319 [90.4%]
後期高齢者医療	1,898,610	0	30,905	0	1,929,515	1,875,572 [97.2%]	1,826,181 [94.6%]
介護保険	10,193,196	67,890	△ 285,629	0	9,975,457	8,298,500 [83.2%]	8,900,427 [89.2%]
公設地方卸売市場事業	70,862	0	0	0	70,862	39,944 [56.4%]	61,392 [86.6%]
農業集落排水等汚水処理事業	1,508,346	0	24,217	0	1,532,563	337,847 [22.0%]	1,390,788 [90.7%]
合 計	24,518,754	73,074	△ 153,048	0	24,438,780	20,173,052 [82.5%]	22,065,107 [90.3%]

II 市民負担の状況

平成29年 3月31日現在

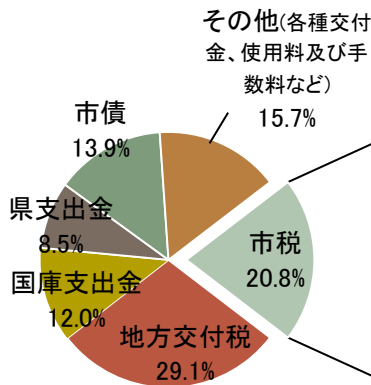
市税は、市政運営のために欠くことのできない財源であり、歳入予算総額の約2割を占めています。

平成29年3月末の市税予算額は108億5,320万円となっており、これを平成29年3月末の世帯数(36,859世帯)及び人口(97,402人)で割ると、1世帯当たり29万4,452円、市民1人当たり11万1,427円の負担となります。

また、市民サービス等に使われる経費(歳出予算現額から繰越額を除く。)は521億8,204万1千円となっており、1世帯当たり141万5,720円、市民1人当たり53万5,739円の経費がかかることとなります。

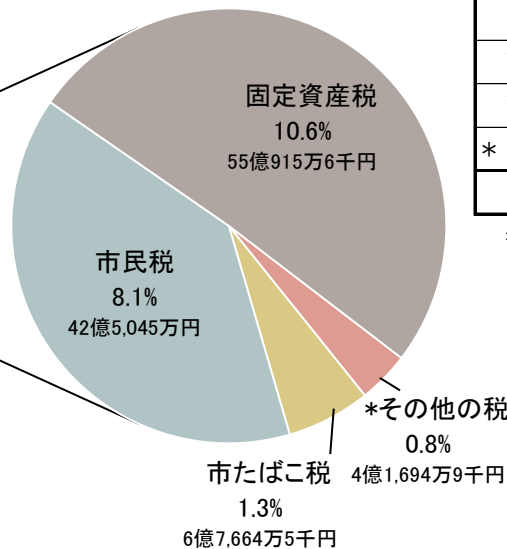
なお、経費に対する市税の負担割合は、20.8%となっており、不足分は地方交付税など市税以外の歳入で対応しています。

歳入内訳



市税の構成

総額 108億 5,320万円

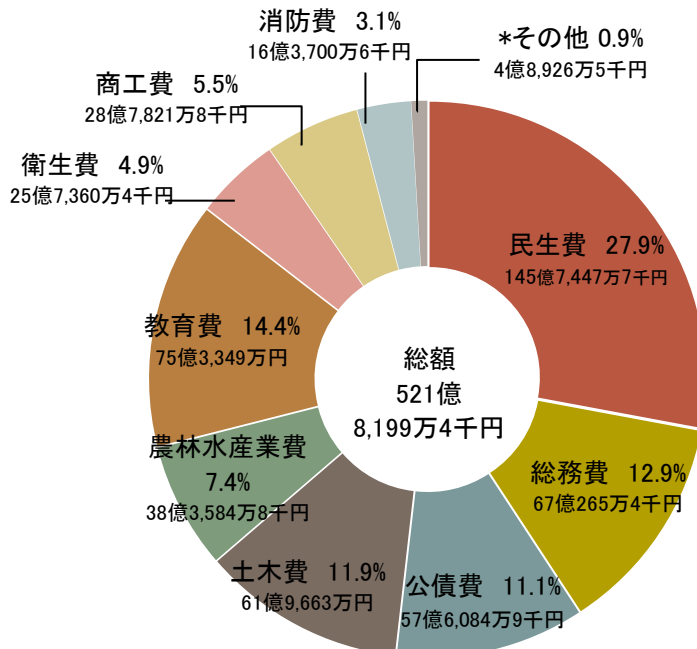


1世帯当たりの市税負担額

科目	予算額
固定資産税	149,466円
市民税	115,316円
市たばこ税	18,358円
*その他の税	11,312円
合計	294,452円

*その他の税：軽自動車税、特別土地保有税、入湯税

経費の目的別内訳



1世帯当たりの経費

科目	予算額
民生費	395,411円
総務費	181,846円
公債費	156,294円
土木費	168,117円
農林水産業費	104,068円
教育費	204,387円
衛生費	69,823円
商工費	78,087円
消防費	44,413円
*その他	13,274円
合計	1,415,720円

*その他：議会費、労働費
災害復旧費、諸支出金、予備費

Ⅲ 財産、市債及び一時借入金の状況

平成29年3月31日現在

1 花巻市の財産

(1) 公有財産

公有財産とは、市が所有している土地、建物、有価証券、出資による権利などの財産をいいますが、使用目的によって、行政財産(庁舎、消防施設などのように市が直接使用する財産、または、学校、公営住宅、公園などのように市民が共同利用する財産をいいます。)と普通財産(行政財産以外の市の財産をいいます。)に区分されます。

区分	土地	(うち山林)	建物	有価証券・出資	債権
行政財産	5,503,192.49㎡		510,052.70㎡		
普通財産	14,009,689.81㎡	12,135,854.92㎡ (立木) 501,188.32㎡	48,155.10㎡	8,372,885千円	1,595,755千円
合計	19,512,882.30㎡		558,207.80㎡	8,372,885千円	1,595,755千円

注) 土地(うち山林)の立木材積(㎡)については推定値

(2) 財政調整基金

財政調整基金は、経済の不況等により大幅な税収減に見舞われたり、災害の発生等により思わぬ支出の増加を余儀なくされたりするような予期しない場合に備えて積立てている基金です。

財政調整基金残高	7,751,243千円
----------	-------------

2 市債の状況

道路や公園、学校、下水道などの大規模な施設の整備には多額の資金が必要であり、その年度の市税や国・県からの補助金などのみでは計画的な整備を推進することができません。

そこで市は、財務省・地方公共団体金融機構・銀行などから資金の長期借入をします。これを市債といいます。

市債を活用することによって、生活環境施設の早急な整備が可能となり、また、これらの施設は、将来の市民も利用することになるため、世代間の負担の公平を図ることができます。

(1) 一般会計

(単位:千円)

区分	平成28年度発行予定額	平成28年度末残高見込額
普通債	6,047,800	36,845,644
災害復旧債	0	299,174
その他	1,494,800	19,130,807
合計	7,542,600	56,275,625

(2) 特別会計

(単位:千円)

区分	平成28年度発行予定額	平成28年度末残高見込額
公設地方卸売市場事業	0	150,819
農業集落排水等污水处理事業	469,100	13,561,171
合計	469,100	13,711,990

3 一時借入金の状況

一時借入金は、一時的な資金繰りを目的とした金融機関などからの借入金です。借入れの最高限度額は予算に定める必要があり、借り入れた同一年度の出納閉鎖日(平成29年5月31日)までに返済しなければなりません。

平成29年3月31日現在、一時借入金の残高は一般会計において10億円です。

※平成29年4月4日に全額返済しております。

IV 平成29年度当初予算の概要について

1 予算編成の基本的方針と予算概要

平成29年度の予算は、「花巻市まちづくり総合計画」に掲げる将来都市像の実現に向けて、第2期中期プランで掲げた「人口減少対策」、「市街地の再生」、「交流人口の拡大」、「防災力の強化」の4つの重点戦略を念頭に、各事業の緊急度、必要性を検討しながら、限られた財源の中で可能な限り事業化を図り編成しました。

平成29年度予算には、中学校校舎改築、道路橋梁整備、災害公営住宅、東和コミュニティセンターやこども発達相談センターなどの施設整備事業をはじめ、総合花巻病院移転整備支援、宿場町おおはさま400年記念事業、産業団地整備事業など、その他地方創生に資する事業費を計上しています。これら事業の実施にあたっては、国・県補助金等の財源確保に努めるとともに、合併特例債や過疎対策事業債に加えて、新たに辺地総合整備計画の策定を前提とした辺地対策事業債など、財政上有利な地方債を最大限活用し編成しました。

これにより、平成29年度の一般会計当初予算は、**466億1,747万9千円**で、**前年度当初予算比23億7,803万9千円の減、伸び率で4.9%減**となりました。

なお、国の平成28年度第2次補正予算に対応し、賃貸工場整備事業や市営住宅環境改善事業など9事業については、平成28年度の12月補正予算(第4号)及び3月補正予算(第6号)に総額**14億4,317万円**を前倒しして措置し、平成29年度予算と一体で事業実施します。

2 主な財政指標

市債残高(平成29年度末見込)	・・・ 565億1,195万円
-----------------	-----------------

実質公債費比率	・・・ 10.4%
---------	-----------

注) 実質公債費比率とは、自治体の実質的な借金が財政規模に占める割合のことをいい、数値が高いほど返済の負担が重いことを示します。平成19年6月に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、25%を超えると早期の健全化を求められ、35%を超えると、国が財政再建を管理する「財政再生団体」となります。

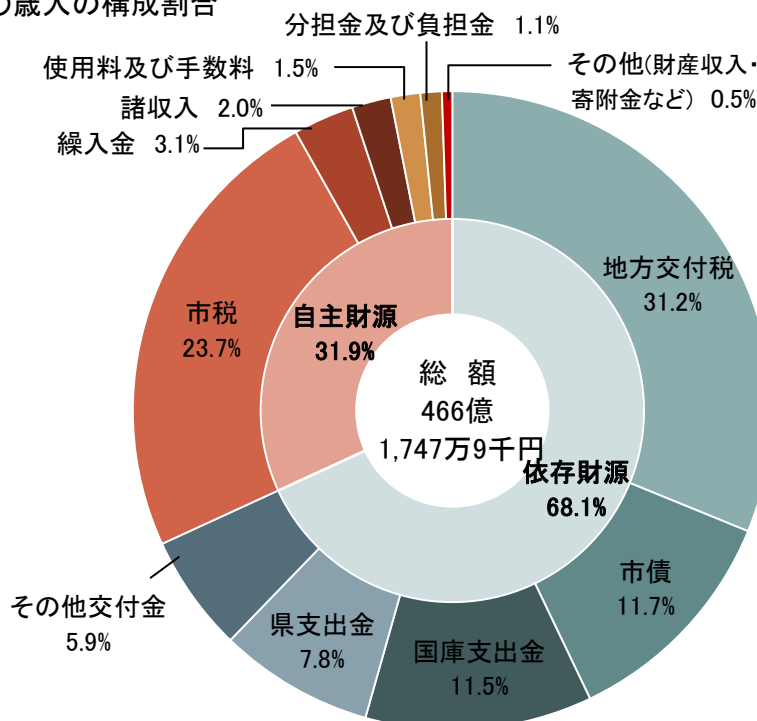
3 一般会計予算

(1) 歳入

(単位:千円)

科 目	平成29年度		平成28年度		増減額 (A-B)	増減率
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
市 税	11,049,471	23.7%	10,853,200	22.1%	196,271	1.8%
地 方 譲 与 税	835,500	1.8%	830,600	1.7%	4,900	0.6%
利 子 割 交 付 金	11,000	0.0%	15,600	0.0%	△ 4,600	△ 29.5%
配 当 割 交 付 金	31,500	0.1%	45,400	0.1%	△ 13,900	△ 30.6%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,000	0.1%	23,700	0.0%	1,300	5.5%
地 方 消 費 税 交 付 金	1,674,700	3.6%	1,789,800	3.7%	△ 115,100	△ 6.4%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,000	0.0%	14,500	0.0%	△ 500	△ 3.4%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	113,000	0.2%	109,500	0.2%	3,500	3.2%
地 方 特 例 交 付 金	38,600	0.1%	30,800	0.1%	7,800	25.3%
地 方 交 付 税	14,530,000	31.2%	15,080,000	30.8%	△ 550,000	△ 3.6%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,600	0.0%	14,500	0.0%	100	0.7%
分 担 金 及 び 負 担 金	504,604	1.1%	622,920	1.3%	△ 118,316	△ 19.0%
使 用 料 及 び 手 数 料	698,417	1.5%	708,168	1.4%	△ 9,751	△ 1.4%
国 庫 支 出 金	5,354,738	11.5%	5,235,885	10.7%	118,853	2.3%
県 支 出 金	3,655,176	7.8%	4,659,102	9.5%	△ 1,003,926	△ 21.5%
財 産 収 入	42,349	0.1%	47,314	0.1%	△ 4,965	△ 10.5%
寄 附 金	200,001	0.4%	223,001	0.5%	△ 23,000	△ 10.3%
繰 入 金	1,433,488	3.1%	1,309,507	2.7%	123,981	9.5%
繰 越 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
諸 収 入	921,034	2.0%	1,120,120	2.3%	△ 199,086	△ 17.8%
市 債	5,470,300	11.7%	6,261,900	12.8%	△ 791,600	△ 12.6%
合 計	46,617,479	100.0%	48,995,518	100.0%	△ 2,378,039	△ 4.9%

○歳入の構成割合



自主財源

市に納められる税金や施設の使用料、住民票の交付手数料など、市が自主的に調達できる財源です。自主財源の割合が高いほど財政運営がしやすくなります。

依存財源

地方交付税をはじめとする国・県から交付・配分される財源と市債で構成されています。

[地方交付税]

全ての市町村が一定水準の行政サービスを確保できるように国税から配分されるお金

[市債]

公共施設の整備などのために、金融機関などから長期に借入れるお金

(2) 歳出

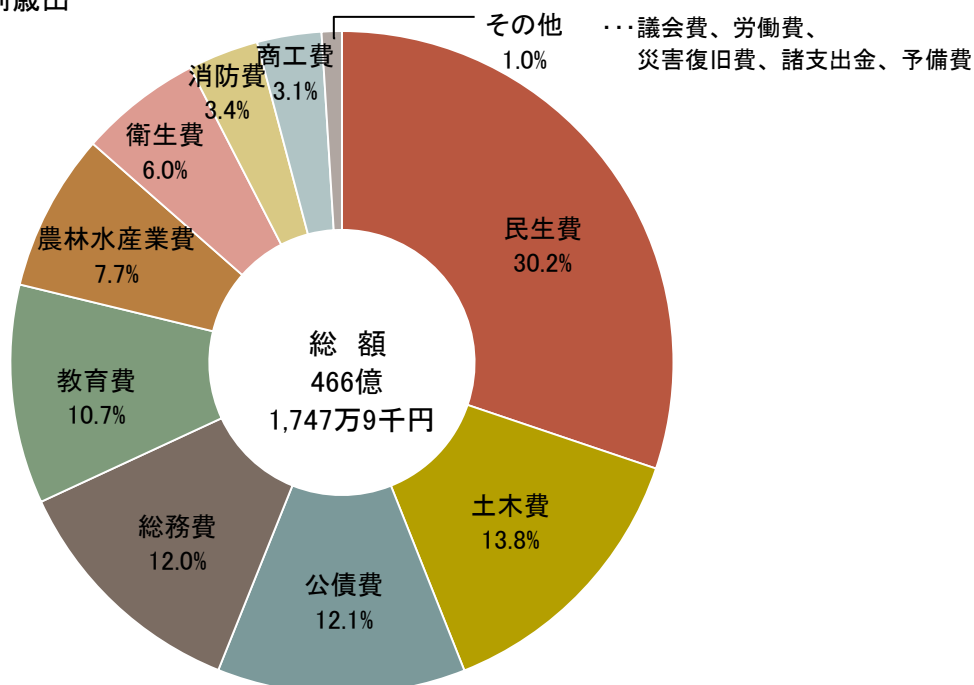
【歳出（目的別経費）】

目的別経費とは、どのような行政上の目的のために経費が使われるかという基準で分類するものです。構成割合でみると、子育て支援や高齢者・障がい者福祉などに係る**民生費が全体の30.2%**と最も高く、次いで道路や橋などの整備や都市計画などに係る**土木費が13.8%**、過去に借りたお金の返済に係る**公債費が12.1%**となっています。

(単位:千円)

科 目	平成29年度		平成28年度		増減額 (A-B)	増減率
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
議 会 費	266,897	0.6%	270,544	0.6%	△ 3,647	△ 1.3%
総 務 費	5,600,528	12.0%	5,498,419	11.2%	102,109	1.9%
民 生 費	14,071,496	30.2%	14,416,823	29.4%	△ 345,327	△ 2.4%
衛 生 費	2,778,194	6.0%	2,557,142	5.2%	221,052	8.6%
労 働 費	149,565	0.3%	169,240	0.4%	△ 19,675	△ 11.6%
農 林 水 産 業 費	3,585,927	7.7%	4,077,280	8.3%	△ 491,353	△ 12.1%
商 工 費	1,462,123	3.1%	2,217,207	4.5%	△ 755,084	△ 34.1%
土 木 費	6,430,111	13.8%	5,495,662	11.2%	934,449	17.0%
消 防 費	1,606,844	3.4%	1,655,190	3.4%	△ 48,346	△ 2.9%
教 育 費	4,981,093	10.7%	6,793,867	13.9%	△ 1,812,774	△ 26.7%
災 害 復 旧 費	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0	0.0%
公 債 費	5,642,700	12.1%	5,802,143	11.8%	△ 159,443	△ 2.7%
諸 支 出 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
予 備 費	40,000	0.1%	40,000	0.1%	0	0.0%
合 計(目的別)	46,617,479	100.0%	48,995,518	100.0%	△ 2,378,039	△ 4.9%

○目的別歳出



【歳出（性質別経費）】

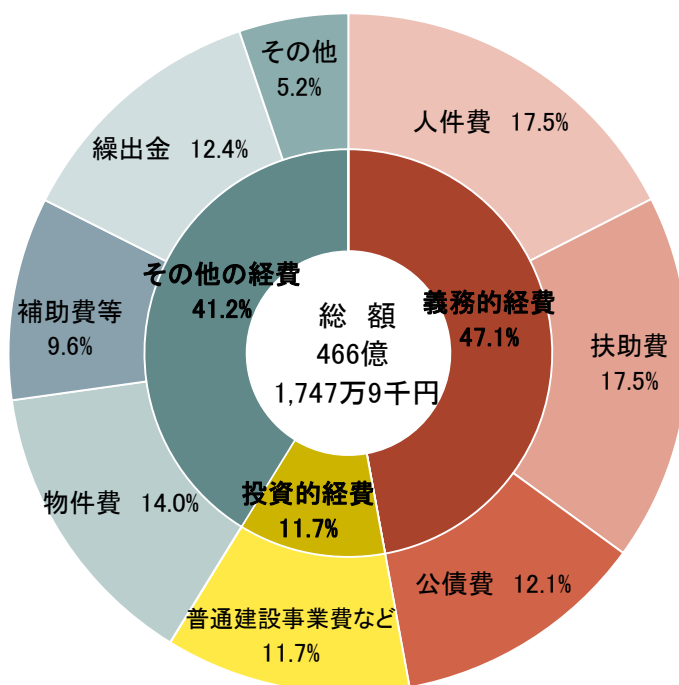
性質別経費とは、具体的な行政目的がどのようなものであるかにかかわらず、その経費がどのような性質を有するかという基準で分類するものです。

構成割合で見ると、職員の給料等の人件費が全体の17.5%、同じく生活保護費や児童手当の支給などに係る扶助費が17.5%と最も高く、委託料や施設の光熱費などの物件費が14.0%となっています。

(単位:千円)

科 目	平成29年度		平成28年度		増減額 (A-B)	増減率	
	予算額(A)	構成比	予算額(A)	構成比			
義務的経費	人件費	8,164,447	17.5%	8,292,763	16.9%	△ 128,316	△ 1.5%
	扶助費	8,156,750	17.5%	7,980,514	16.3%	176,236	2.2%
	公債費	5,642,492	12.1%	5,801,932	11.9%	△ 159,440	△ 2.7%
	計	21,963,689	47.1%	22,075,209	45.1%	△ 111,520	△ 0.5%
投資的経費	普通建設事業費	5,440,388	11.7%	5,743,357	11.7%	△ 302,969	△ 5.3%
	うち補助事業費	2,609,454	5.6%	3,259,589	6.6%	△ 650,135	△ 19.9%
	うち単独事業費	2,830,934	6.1%	2,483,768	5.1%	347,166	14.0%
	災害復旧事業費	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0	0.0%
	計	5,442,388	11.7%	5,745,357	11.7%	△ 302,969	△ 5.3%
その他の経費	物件費	6,521,802	14.0%	6,386,594	13.0%	135,208	2.1%
	維持補修費	978,313	2.1%	1,007,945	2.1%	△ 29,632	△ 2.9%
	補助費等	4,501,370	9.6%	5,906,293	12.0%	△ 1,404,923	△ 23.8%
	積立金	521,234	1.1%	527,979	1.1%	△ 6,745	△ 1.3%
	投資及び出資貸付金	883,126	1.9%	1,579,938	3.2%	△ 696,812	△ 44.1%
	繰出金	5,765,557	12.4%	5,726,203	11.7%	39,354	0.7%
	予備費	40,000	0.1%	40,000	0.1%	0	0.0%
	計	19,211,402	41.2%	21,174,952	43.2%	△ 1,963,550	△ 9.3%
合計(性質別)	46,617,479	100.0%	48,995,518	100.0%	△ 2,378,039	△ 4.9%	

○性質別歳出



義務的経費

人件費など、支出することが制度的に義務付けられている経費です。この経費の割合が増えるほど、市が自由に使えるお金が少なくなります。

投資的経費

道路や学校など、将来に残るものに対する経費です。

その他の経費

物件費(賃金、委託料、物品の購入費、施設の光熱費などの経費)や補助費等(事務組合・各種公益団体に対する負担金・補助金などの経費)など上記2つ以外の経費です。

4 公営事業の予算

(1) 特別会計

平成29年度の公営企業会計を除く5つの特別会計の予算総額は、249億2,462万1千円です。

主な会計としては、国民健康保険が107億6,959万2千円、介護保険が105億3,792万5千円、農業集落排水等汚水処理事業が16億183万7千円となっています。

なお、下水道事業については、平成28年度より公営企業会計に移行しています。

(単位:千円)

会 計 名	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	増減額	増減率
国 民 健 康 保 険	10,769,592	10,847,740	△ 78,148	△ 0.7%
後 期 高 齢 者 医 療	1,947,765	1,898,610	49,155	2.6%
介 護 保 険	10,537,925	10,193,196	344,729	3.4%
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	67,502	70,862	△ 3,360	△ 4.7%
農 業 集 落 排 水 等 汚 水 処 理 事 業	1,601,837	1,508,346	93,491	6.2%
特 別 会 計 合 計	24,924,621	24,518,754	405,867	1.7%

(2) 公営企業会計

平成29年度の下水道事業の予算は、52億5,249万3千円です。

下水道事業はこれまで一般会計やほかの特別会計と同じく、実際の現金の収支に対応して処理を行う「単式簿記」による経理方式でしたが、平成28年度から公営企業会計に変更し、一般の会社と同じように現金収支以外の資産、負債の変動なども記録する「複式簿記」による経理を行います。

(単位:千円)

会 計 名	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	増減額	増減率
公 営 企 業 会 計 (下 水 道 事 業)	5,252,493	5,229,159	23,334	0.4%